

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人

TEL 03-3636-0011
配当支払開始予定日 平成25年12月24日

定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,243	45.2	160	230.1	203	132.2	113	184.1
24年9月期	2,922	19.8	48	33.3	87	17.8	40	109.8

(注) 包括利益 25年9月期 117百万円 (196.8%) 24年9月期 39百万円 (95.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	28.58	—	3.9	4.4	3.8
24年9月期	10.06	—	1.4	2.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	4,728	2,991	63.3	750.54
24年9月期	4,595	2,893	63.0	726.14

(参考) 自己資本 25年9月期 2,991百万円 24年9月期 2,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	187	△249	34	31
24年9月期	158	△155	△68	58

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	49.7	0.7
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	17.5	0.7
26年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,370	△0.7	120	20.8	135	12.3	80	23.8	20.07
通期	4,222	△0.5	181	12.6	211	3.7	120	5.4	30.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料22ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	25年9月期	4,020,000 株	24年9月期	4,020,000 株
①	25年9月期	34,692 株	24年9月期	34,692 株
②	25年9月期	3,985,308 株	24年9月期	3,985,354 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	4,247	45.7	144	208.0	190	121.7	107	167.5
24年9月期	2,914	19.6	46	31.9	86	17.0	40	105.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	26.99	—
24年9月期	10.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年9月期	4,575		2,949	64.5			740.00	
24年9月期	4,389		2,858	65.1			717.20	

(参考) 自己資本 25年9月期 2,949百万円 24年9月期 2,858百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,370	△0.6	125	16.1	74	30.2	18.57	
通期	4,222	△0.6	206	7.9	118	9.7	29.61	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に国内需要が回復傾向で進む中、昨年12月に発足した新政権の経済政策への期待感や日銀の大胆な金融政策の効果によるデフレからの脱却により、株式市場にも大いに活況を呈し、株価が大きく上昇等先行きの明るい兆しも見えてきております。

このような状況の下、函物及び機械設備関連事業においては、従来の19インチラック及びアーム関連製品はもとより、再生可能エネルギー関連製品の提案から製作、施工までのトータルソリューションとして市場拡販に努めてまいりました。また、高付加価値製品の販売強化および採算重視を念頭に置き事業展開を進めてまいりました。

第二の柱である介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

また、平成24年4月以降適用の「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が可決・成立し、「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービス、介護予防・日常生活支援サービス等が新たに創設されることとなりました。

これらの結果、当社グループにおける売上高は42億4千3百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

利益面については、営業利益1億6千万円（前年同期比230.1%増）、経常利益2億3百万円（前年同期比132.2%増）となりました。当期純利益は法人税等を8千9百万円計上したことから、1億1千3百万円（前年同期比184.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

函物及び機械設備関連事業

主力製品である19インチラック及びアーム関連製品の拡販に注力してまいりましたが、引き続き、顧客の低価格化への要求は一層厳しくなっております。それに対し、官公庁からの大口受注や、さらには昨年度より拡販に注力してきた新製品である再生可能エネルギー関連製品の大口案件を多く受注することができ、売上高確保に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は35億7千1百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

利益面においては、太陽光関連製品の設計から施工にいたる案件において、十分な利益は確保できなかったものの、生産効率の向上や諸経費等のコスト削減に取り組んだ結果、また、全体的な売上高の増加に伴い、売上総利益を確保することができました。以上のことから、セグメント利益（経常利益）は2億1千6百万円（前年同期比265.5%増）となり、前年以上の利益を確保することができました。

介護関連事業

在宅介護サービスにおきましては、通所介護の稼働率が減少し、さらには訪問入浴介護等の各種サービスにおいて全体的に顧客数が減少したことにより、売上高を確保するに至りませんでした。

また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましては、居室稼働率が減少したものの、小規模多機能型居宅介護で地域ニーズの上昇により新規顧客を獲得することができました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は6億7千1百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

利益面に関しては、現サービスの充実および新規事業を見据えた人材確保や設備投資を行った結果、セグメント損失（経常損失）は1千3百万円（前年同期比4千1百万円の悪化）となりました。

次期の業績見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内株式市場や企業業績等の持ち直しなど一部に明るい兆しはあるものの、個人の消費動向や欧米の景気動向、さらには消費税増税により期間後半には駆け込み需要に対する反動や物価上昇による景気の停滞なども懸念されます。実体経済への影響は依然不透明な状況で推移し、未だ予断を許さない状態が継続するものと予測しております。

このような状況をふまえ、当社グループにおける函物及び機械設備関連事業におきましては、顧客からの低価格化の要求は依然として厳しいことと思われませんが、当社グループのブランド力を高めるとともに、再生可能エネルギー関連製品、環境関連製品を前面に打ち出し拡販に努めます。また、データセンター市場を再構築することに対し、当社オリジナル製品を市場投入してまいります。さらには、製造面において生産体制の強化および営業との連携を強め原価低減を進めることで、価格競争からの脱却を図ります。

以上により、函物及び機械設備関連事業の売上高は35億円（前年同期比2.0%減）、経常利益については2億1千万円（前年同期比3.0%減）を見込んでおります。

介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、理学療法士等のいる「訪問看護ステーション」において新規出店を視野に入れ更なる営業強化を図ります。また、従来から引き続き顧客確保を第一と念頭におくと共に継続的なコスト削減等により安定した利益の追求に努めます。

地域密着型介護サービスにおいて、認知症対応型共同生活介護は居室稼働率の安定を図ることと、小規模多機能型居宅介護の新規顧客確保に努めることにより、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）の売上高については7億2千2百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益については、新規拠点の開設費用等も含め1百万円（前年同期比1千4百万円の改善）を見込んでおります。

以上、当社グループの平成26年9月期における売上高は42億2千2百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益については1億8千1百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益については2億1千1百万円（前年同期比3.7%増）、当期純利益については1億2千万円（前年同期比5.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1億3千2百万円増加し、47億2千8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して1億3百万円増加し、11億9千1百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が9千6百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して2千8百万円増加し、35億3千6百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が1億1千4百万円増加したことに対し、建物及び構築物(純額)が4千5百万円、投資その他の資産が3千4百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して3千5百万円増加し、17億3千7百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して1億5百万円減少し11億6千1百万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比較して1億4千万円増加し5億7千6百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1億2千9百万円増加したことに対し、買掛金が7千6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は29億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して、9千7百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を1億1千3百万円計上したことに対し、剰余金の配当が1千9百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.3%となり前連結会計年度末より0.3ポイント上昇し、1株あたり純資産額は750.54円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2千7百万円減少し3千1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億8千7百万円（前連結会計年度は1億5千8百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2億3百万円、減価償却費が1億2千3百万円あったことに対し、売上債権の増加が9千6百万円、仕入債務の減少が7千6百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億4千9百万円（前連結会計年度は1億5千5百万円の支出）となりました。

これは主として、定期預金の預入が2億1千6百万円、有形固定資産の取得が2億6百万円あったことに対し、定期預金の払戻しが1億8千3百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3千4百万円（前連結会計年度は6千8百万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入れが2億5千万円あったことに対して、短期借入金の返済が5千4百万円、長期借入金の返済が8千5百万円、リース債務の返済が5千5百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	70.0	71.4	68.4	63.0	63.3
時価ベースの自己資本比率	20.7	19.2	16.9	15.7	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	2.4		5.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	25.7	0.9	13.5	10.5

自己資本比率：自己資本 / 純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、生産・販売基幹システムへの投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発への投資等に資金を投入していく所存であります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金を、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、1株につき5円の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、年間5円(期末配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年12月20日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年12月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和31年10月に設立以来、一貫して多様化、高度化していく情報化社会における事務の効率化に寄与すること、また、ユーザーのニーズを組み込んだ製品開発でノウハウを蓄積し、特別注文に対応できる生産体制を構築し、顧客に密着した提案営業を推進してその信頼を得ることにより社会貢献することを使命としております。

この基本方針の下、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対し判りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、社員一人ひとりが顧客重視を念頭に置き、自立したビジネスパーソンとしてお客様や株主等の各ステークホルダーに貢献していきます。

さらに当社は、今後ともIT関連技術の急速な進歩及び経営環境の変化に的確に対応すると共に『企業価値』の増大を図ってまいります。

当社としては、函物及び機械設備関連事業においては次の項目を重要施策と位置付け、全社一丸となって取り組んでおります。

新製品開発力の強化（世界に通用する製品の開発、他にはない独自の製品開発）

自然エネルギー分野である創エネ・省エネ環境ビジネスに特化した独自製品の市場投入

製造部門の効率化およびコスト意識の向上と原価の低減

営業力強化による収益安定強化および優秀な技術者の育成・指導

無駄のない「スリムで収益力の高い企業体質の維持」

また、当社は介護保険法の発足と同時に介護関連ビジネスに進出し、在宅介護サービス面において地域密着型の営業展開を進めております。

当社の介護関連事業においては、「地域密着」が基本であると考えており、いたずらに拠点拡大に走ることなくサービス内容の充実・質の向上を図ることで地域福祉の発展・拡充に貢献すること、さらに今後の高齢者社会に従事したサービスを展開することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開するにあたり最優先しているものは「収益力の向上」であります。具体的な経営指標としては自己資本当期純利益率（ROE）、売上高経常利益率を重視しており、ROE 10%以上、売上高経常利益率15%以上を中長期的な目標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「安定成長に向けた事業基盤の強化」「経営資源の選択と集中」「組織の活性化及び活力ある人材の育成」を基本戦略とし環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に努めてまいります。

主な取り組みと進捗状況は以下の通りであります。

函物及び機械設備関連事業

当社は引続き当社の強みである「少量多品種生産」により客先要望に応じたカスタム製品の投入を提案営業を中心に高付加価値製品の販売を強化すると共に、採算重視を念頭に置き利益確保を徹底してまいります。

ITソリューションにおいては「情報通信サーバーの収納」のパイオニアとして高度な事業ノウハウと多彩なラインナップにより高度化、多様化する情報管理ニーズに柔軟に対応できる製品の開発に注力してまいります。昨今、情報漏えい問題が多発するなか、セキュリティ関連製品の開発・販売についても注力してまいります。

「グリーンIT推進協議会」に加盟したことで、地球規模のCO₂削減に対する製品開発に注力することにより環境問題に取り組みます。さらには、地震対策に関する免震装置の研究開発等に注力し、物流関連市場に対し販売拡充を図ります。

今後は自然エネルギー関連製品を成長事業へ発展させるべく、太陽光関連製品を提案から製作、施工までのトータルソリューションとして拡販を図ります。

モニタリングソリューションにおいては、駅や商業施設などで大型液晶ディスプレイを使い、情報を発信するデジタルサイネージが主流になっております。当社としても「アーム関連事業」に関するビジネスチャンスととらえ一層注力してまいります。

当社は搬送、収納、管理システムのパイオニアとして設備の提案から設計、製作、施工、アフターメンテナンスまでをトータルにサポートする一貫サービス体制を確立しております。

国内外のFAシステムから液晶表示装置、さらには半導体や医療向けのクリーンルーム対応設備まで幅広い分野の収納、管理システムニーズにお応えしてまいります。

介護関連事業

在宅介護サービスにおいては、引続き地域密着型の事業展開を推進し、着実に地元の信頼を獲得し「エリア1事業者」の地位を不動なものにいたします。

拠点展開については業績を十分勘案の上、地盤内拠点のさらなる充実と共に、チャンスのみで、東京都近郊にも積極的に展開を図ってまいります。

地域密着型介護サービスにおいては、認知症対応型共同生活介護の入居者を常時満室(3ユニット/27名)に近い状態に確保してまいります。

認知症対応型共同生活介護の目途が立ったこともあり、在宅介護サービスにおける通所介護をスタートいたしました。また、介護保険法の改正をビジネスチャンスととらえ、地域密着型のサービスの徹底と介護予防システムの確立に注力してまいります。多様化する利用者ニーズに応じた高品質のサービスを確立することで競争激化を勝ち抜いていきたいと考えております。

経営基盤の強化

当社は今後の業績を勘案し、諸経費の削減などを含む収益確保のための施策を実施しております。

さらに、今後の安定的な業績を確保すべく、社長をリーダーとして各事業部門に業績面での進捗を常時把握し適切な方針ならびに戦略を打ち出せる体制をとっております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後当社が現在の激動する市場に対応し生き残っていくためには、提案から製作・施工に至るまでのトータルソリューションメーカーとして自ら変革していかなければならないと考えております。

そのためには、函物及び機械設備関連事業においては、従来の商品群や市場に対する拡販やサポートに加えて、新規商材の企画・開発と市場投入及び新規市場の創設、開拓が最も重要なポイントとなってまいります。顧客のニーズにお応えし、満足していただける提案を行うためには、個々の案件をスピーディーに確実にこなしていかなければならないと考えております。さらに、異分野への営業展開を実施し、製品群および価格の見直しを行うことに注力いたします。引き続き、東日本大震災の復興に対しても対応していく必要があると考えております。

また、介護関連事業においては、効率的な事業運営とともに、営業力強化を図り、収益体質を持続していかなくては、ますます厳しい環境が予想される介護業界では生き残れないと判断しております。

さらに、今後は企業の内部統制システムの運用がますます重要となってきました。当社は、内部管理体制の強化と柔軟な組織体制の両立を目指し、企業価値を一層高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

以上のような課題を着実に実行するための人材の確保・育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく、教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに、有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,510	239,380
受取手形及び売掛金	566,848	663,003
商品及び製品	53,827	25,113
仕掛品	38,619	45,091
原材料	148,904	161,216
繰延税金資産	15,351	20,874
その他	38,374	37,490
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,088,184	1,191,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,691,499	1,681,672
減価償却累計額	857,838	893,135
建物及び構築物(純額)	833,661	788,537
機械装置及び運搬具	451,395	573,310
減価償却累計額	388,876	395,804
機械装置及び運搬具(純額)	62,518	177,506
土地	2,244,995	2,228,065
リース資産	229,877	271,811
減価償却累計額	36,181	74,253
リース資産(純額)	193,695	197,558
その他	113,617	139,288
減価償却累計額	109,867	115,132
その他(純額)	3,750	24,155
有形固定資産合計	3,338,622	3,415,823
無形固定資産		
リース資産	33,506	20,425
その他	4,025	3,707
無形固定資産合計	37,532	24,133
投資その他の資産		
投資有価証券	12,967	19,551
繰延税金資産	50,033	7,389
その他	68,581	69,724
投資その他の資産合計	131,582	96,665
固定資産合計	3,507,737	3,536,621
資産合計	4,595,922	4,728,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,622	138,826
短期借入金	683,500	629,000
1年内返済予定の長期借入金	49,696	84,360
リース債務	45,043	53,789
未払法人税等	42,608	34,348
賞与引当金	15,100	30,300
役員賞与引当金	-	4,200
その他	214,757	186,300
流動負債合計	1,266,328	1,161,124
固定負債		
長期借入金	125,021	254,799
リース債務	183,549	167,601
役員退職慰労引当金	125,057	127,158
長期未払金	-	25,022
その他	2,070	1,720
固定負債合計	435,698	576,301
負債合計	1,702,026	1,737,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,284,417	2,378,390
自己株式	14,586	14,586
株主資本合計	2,895,780	2,989,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885	1,361
その他の包括利益累計額合計	1,885	1,361
純資産合計	2,893,895	2,991,116
負債純資産合計	4,595,922	4,728,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,922,773	4,243,012
売上原価	2,063,116	3,250,691
売上総利益	859,656	992,321
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	104,321	92,513
役員報酬	72,273	66,538
給料及び手当	280,214	281,944
法定福利費	45,503	47,442
賞与引当金繰入額	7,320	16,470
役員退職慰勞引当金繰入額	5,692	4,700
減価償却費	42,710	42,177
その他	252,920	279,791
販売費及び一般管理費合計	810,957	831,578
営業利益	48,699	160,742
営業外収益		
受取利息	108	79
受取配当金	375	429
固定資産賃貸料	3,723	3,199
受取家賃	2,336	2,417
作業くず売却益	6,957	10,111
補助金収入	38,097	37,258
その他	5,382	12,940
営業外収益合計	56,981	66,436
営業外費用		
支払利息	11,730	17,929
支払手数料	2,755	522
手形売却損	1,541	2,780
その他	2,042	2,544
営業外費用合計	18,069	23,777
経常利益	87,611	203,401
特別利益		
国庫補助金	-	23,732
固定資産売却益	165	100
特別利益合計	165	23,832
特別損失		
固定資産除却損	1,328	217
固定資産圧縮損	-	23,522
減損損失	3	2
特別損失合計	1,331	23,742
税金等調整前当期純利益	86,446	203,490
法人税、住民税及び事業税	47,516	54,268
法人税等調整額	1,159	35,322
法人税等合計	46,356	89,590
少数株主損益調整前当期純利益	40,089	113,900
当期純利益	40,089	113,900

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,089	113,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622	3,247
その他の包括利益合計	622	3,247
包括利益	39,467	117,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,467	117,147

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	395,950	395,950
当期末残高	395,950	395,950
資本剰余金		
当期首残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
利益剰余金		
当期首残高	2,264,257	2,284,417
当期変動額		
剰余金の配当	19,929	19,926
当期純利益	40,089	113,900
当期変動額合計	20,160	93,973
当期末残高	2,284,417	2,378,390
自己株式		
当期首残高	14,486	14,586
当期変動額		
自己株式の取得	100	-
当期変動額合計	100	-
当期末残高	14,586	14,586
株主資本合計		
当期首残高	2,875,721	2,895,780
当期変動額		
剰余金の配当	19,929	19,926
当期純利益	40,089	113,900
自己株式の取得	100	-
当期変動額合計	20,059	93,973
当期末残高	2,895,780	2,989,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,263	1,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	622	3,247
当期変動額合計	622	3,247
当期末残高	1,885	1,361
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,263	1,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	622	3,247
当期変動額合計	622	3,247
当期末残高	1,885	1,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	2,874,457	2,893,895
当期変動額		
剰余金の配当	19,929	19,926
当期純利益	40,089	113,900
自己株式の取得	100	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	622	3,247
当期変動額合計	19,437	97,220
当期末残高	2,893,895	2,991,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,446	203,490
減価償却費	84,267	123,397
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,692	2,100
受取利息及び受取配当金	483	509
支払利息	11,730	17,929
為替差損益 (は益)	18	120
有形固定資産売却損益 (は益)	165	100
有形固定資産除却損	1,328	217
補助金収入	-	23,732
固定資産圧縮損	-	23,522
売上債権の増減額 (は増加)	138,813	96,155
たな卸資産の増減額 (は増加)	39,915	9,929
仕入債務の増減額 (は減少)	134,256	76,796
その他	25,294	60,758
小計	169,655	243,933
利息及び配当金の受取額	483	509
利息の支払額	11,730	17,929
補助金の受取額	-	23,732
法人税等の還付額	7,861	-
法人税等の支払額	7,507	62,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,762	187,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	124,074	183,704
定期預金の預入による支出	165,644	216,253
有形固定資産の取得による支出	102,946	206,666
有形固定資産の売却による収入	165	100
無形固定資産の取得による支出	1,400	-
投資有価証券の取得による支出	1,490	1,538
その他	8,599	9,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,841	249,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	79,500	54,500
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	91,864	85,558
リース債務の返済による支出	35,720	55,866
自己株式の取得による支出	100	-
配当金の支払額	19,958	19,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,143	34,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	120
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	65,239	27,688
現金及び現金同等物の期首残高	124,045	58,805
現金及び現金同等物の期末残高	58,805	31,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
 (2) 連結子会社の名称

フォービステクノ株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判断を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	116,244千円	108,491千円
土地	810,053千円	810,053千円
計	926,297千円	918,544千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	683,500千円	629,000千円
1年内返済予定の長期借入金	49,696千円	84,360千円
長期借入金	125,021千円	254,799千円
計	858,217千円	968,159千円

- 2 遊休資産として以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	29,949千円	28,115千円
土地	97,955千円	97,953千円
計	127,904千円	126,068千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
総貸付極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	683,500千円	599,000千円
差引額	16,500千円	101,000千円

(本契約における財務制限条項)

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

- 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

期日日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	1,913千円	千円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	67,739千円	48,029千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	14,082千円	20,267千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	165千円	100千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	904千円	138千円
機械装置及び運搬具	284千円	77千円
有形固定資産その他	138千円	千円
合計	1,328千円	215千円

4 前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	新潟県南魚沼郡	土地	3
合計			3

当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行なっております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行なっております。

上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	新潟県南魚沼郡	土地	2
合計			2

当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行なっております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行なっております。

上記の資産は遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	799千円	5,045千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	799千円	5,045千円
税効果額	177千円	1,798千円
その他有価証券評価差額金	622千円	3,247千円
その他の包括利益合計	622千円	3,247千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,092	600		34,692

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	19,929	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,926	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,692			34,692

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	19,926	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,926	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	226,510千円	239,380千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	167,704千円	208,263千円
現金及び現金同等物	58,805千円	31,117千円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として函物及び機械設備関連事業の自動溶接装置及びパンチ・レーザー複合機(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として函物及び機械設備関連事業の生産販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	183,700	124,416	59,283
その他 (工具、器具及び備品)	2,900	2,851	48
合計	186,600	127,268	59,331

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	44,550	35,270	9,279
合計	44,550	35,270	9,279

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年以内	50,775	8,744
1年超	10,164	1,420
合計	60,940	10,164

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	47,289	12,785
減価償却費相当額	37,135	10,443
支払利息相当額	6,235	1,392

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

決算短信時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	229	133	96
小計	229	133	96
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	12,738	15,764	3,025
小計	12,738	15,764	3,025
合計	12,967	15,897	2,929

当連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	19,551	17,435	2,115
小計	19,551	17,435	2,115
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
小計			
合計	19,551	17,435	2,115

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	79,165	62,497	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	186,637	138,937	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	47,534千円	48,332千円
賞与引当金	5,739千円	11,517千円
未払事業税	5,740千円	5,752千円
その他	12,731千円	10,348千円
繰延税金資産小計	71,745千円	75,951千円
評価性引当額	6,361千円	6,362千円
繰延税金資産合計	65,384千円	69,589千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	千円	40,570千円
その他有価証券評価差額金	千円	754千円
繰延税金負債合計	千円	41,324千円
繰延税金資産純額	65,384千円	28,264千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
流動資産 繰延税金資産	15,351千円	20,874千円
固定資産 繰延税金資産	50,033千円	7,389千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.7%	2.4%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	
住民税均等割	4.1%	1.6%
評価性引当額	%	0.5%
税効果適用税率差異	%	2.4%
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	53.6%	44.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡県において賃貸不動産(土地を含む)を、また、神奈川県及び新潟県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

平成24年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は618千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,238千円、減損損失は3千円(特別損失に計上)であります。平成25年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は628千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,266千円、減損損失は2千円(特別損失に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
賃貸不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	15,954
		期中増減額	221
		期末残高	15,733
	期末時価	12,908	12,886
遊休不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	129,778
		期中増減額	1,873
		期末残高	127,904
	期末時価	137,378	133,173

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減損損失(3千円)及び減価償却費(2,091千円)であります。

当連結会計年度の主な減少額は、減損損失(2千円)及び減価償却費(2,044千円)であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当該事業グループを基礎とした商品・製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「函物及び機械設備関連事業」「介護関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「函物及び機械設備関連事業」は、ラック及びアーム関連製品の製造販売を行っており、「介護関連事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,235,958	686,814	2,922,773		2,922,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,235,958	686,814	2,922,773		2,922,773
セグメント利益	59,225	28,386	87,611		87,611
セグメント資産	2,403,952	1,058,679	3,462,632	1,133,290	4,595,922
その他の項目					
減価償却費	60,395	13,278	73,674	10,593	84,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390,542	13,617	404,159	11,921	416,081

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,133,290千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,571,898	671,114	4,243,012		4,243,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,571,898	671,114	4,243,012		4,243,012
セグメント利益又は損失()	216,451	13,050	203,401		203,401
セグメント資産	2,545,781	1,070,497	3,616,278	1,112,263	4,728,542
その他の項目					
減価償却費	96,300	14,730	111,031	12,365	123,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,819	11,666	208,486		208,486

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,112,263千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	726.14	750.54
1株当たり当期純利益金額	10.06	28.58

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	2,893,895	2,991,116
普通株式に係る純資産額(千円)	2,893,895	2,991,116
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	34,692	34,692
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,985,308	3,985,308

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	40,089	113,900
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,089	113,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,985,354	3,985,308

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

1. 譲渡の理由

当社は、経営資源の有効活用を目的として保有資産の見直しを行った結果、下記の固定資産を譲渡することとし、平成25年9月25日開催の取締役会においてその旨の決議をいたしました。

これに伴い、物件の引渡日(予定)を平成25年11月28日とする売買契約を平成25年10月4日に締結いたしました。

2. 譲渡資産の内容

譲渡資産の名称及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
東京都江戸川区平井六丁目 1779-1、1779-2、1780-2、1772-19 土地(332.24㎡)及び建物	10百万円	100百万円	寮

3. 譲渡先の名称

株式会社 アイディールプランニング

4. 譲渡の日程

契約締結日 平成25年10月4日

物件引渡日 平成25年11月28日(予定)

5. 損益に与える影響

当該固定資産譲渡に伴う固定資産売却益約87百万円につきましては、平成26年9月期決算において特別利益に計上する予定であります。

5. その他

役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他役員の変動(平成25年12月20日付予定)

1. 新任監査役候補

取締役 山崎 邦彦(現 営業部 部長)

2. 退任取締役候補

取締役 倉持 忠勝